

届出書記載要領

【記載上の注意】

- (1) 様式のうち、記載すべき事項がない欄は、「該当なし」としてください。
- (2) 地方公共団体仕様欄は、さいたま市が使用しますので、何も記載しないでください。
- (3) 届出書は、契約書ごとに作成してください。

表題部・契約内容に関する事項

項目		記載内容等
届出年月日		届出の年月日を記載
契約年月日		契約書の契約年月日を記載
契約の種類		「土地の関する所有権（地上権・賃借権・信託受益権・その他）の移転（設定）」の該当する箇所に✓印
権利取得者 (譲受人)	氏名・住所等	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合、所在地、名称、代表者の職・氏名、会社等法人番号（商業登記簿に記載の12桁の数字）を記載 ※法人名は、契約書に記載されている法人名を記載 ・個人の場合、住所、氏名を記載 ・土地に関する権利を共有している場合は、代表者の住所・氏名、「外○名」と記載し、別紙に他の共有者の住所・氏名を記載
	(法人の場合) 役員国籍等	同一の国籍を有する者が、役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合は国籍等を記載 ※該当がない場合は「非該当」に✓印
	(法人の場合) 議決権保有者の国籍等	同一の国籍を有する者が、議決権の過半数を占める場合は国籍等を記載 ※該当がない場合は「非該当」に✓印
	担当者部署、担当者名等	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合は、担当者の所属部署、氏名、電話番号、メールアドレスを必ず記載してください。 ・代理人が届出する場合には、代理人の法人名、部課、氏名等、電話番号、メールアドレスを記載し、代理権の所在及びその範囲を証する委任状（任意様式）を添付すること ・委任状には、譲受人の所在地、名称、代表者の氏名、契約書と同じ印の押印が必要
	国籍等	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の場合は、パスポート等に記載される国籍を記載 ・法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
	代表者の国籍等	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合は、代表者のパスポート等に記載される国籍等を記載（重国籍の場合、全ての国籍を記載）

	永住者又は特別永住者	・日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合（個人に限る）は✓印
譲受人業種		・譲受人の主たる業種について、該当する番号に✓印 ※「その他」の場合は、具体的な業種を（ ）に記載してください。
契約の相手方（譲渡人）の氏名・住所等		・法人の場合は、所在地、名称、代表者の職・氏名を記載 ※土地に関する権利を共有している場合は、代表者の住所・氏名、「外○名」と記載し、別紙に他の共有者の住所・氏名を記載してください。 また、売主代理人がいる場合には、代理人の住所、氏名も記載してください。

土地に関する事項

項目			記載内容等
所在	登記簿	町又は字	・「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載 ・記載しきれない場合は、「外○筆」として別紙に記載
		地番	
	住居表示		・存在する場合は記載
地目	登記	・登記簿に記載されている地目を記載	
	現況	・当該土地の主たる現況用途の地目を記載	
契約面積			・一筆の土地ごとに契約書に記載されている取引面積を記載
権利の移転等の態様			・取引の形態を記載（所有権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、信託受益権、共有持分一部移転、地上権売買、賃借権売買、地位譲渡、第三者のためにする契約、形成権の譲渡、停止（解除）条件付契約、該当するものが無い場合「その他」）
共有持分割合			・当該土地（筆）に届出に係るもの以外の共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合を記載
対価の額			・当該土地（筆）の取引価格を消費税込みの金額で記載（筆ごとの入力が難しい場合は、合計欄のみ記載で可）
地代			・地上権又は賃借権の場合、地代（年額）を記載

土地に利用目的等に関する事項

項目	記載内容等
単団の区分	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の単団の区分に該当する箇所に✓印 ①単独の届出 (従前及び今後において一団となる土地取得がない) ②一団の土地(新規) (今後、一団の土地として買い進める予定等がある) ③一団の土地(継続) (従前の土地取得等とあわせて一団である) <p>※③の場合、前回の届出の日付を記載</p>
区域区分等	<ul style="list-style-type: none"> ・届出に係る土地について、都市計画区域の区域区分に該当する箇所に✓印 <p>※混在する場合は、市街化区域を優先</p> <p>※市街化区域の場合は、用途地域を記載</p>
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の利用目的、事業計画等を具体的に記載 (例) 住宅の場合：戸建住宅、共同住宅、寄宿舍、分譲地等 商業施設の場合：事務所、店舗、ホテル、ガソリンスタンド等 生産流通施設の場合：工場、資材置場、倉庫、配送センター等 娯楽施設の場合：パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設等 駐車場の場合：立体駐車場(地下あり、地下なし)、平屋駐車場、青空駐車場等 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ床面積、棟数、戸数、階数、付帯施設等を記載
現在の土地利用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・届出に係る土地の現在の利用状況を記載 (例) 戸建住宅、共同住宅、事務所、物販店舗、飲食店、銀行、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、配送センター、パチンコ店、アミューズメント施設、ゴルフ場、別荘、林、田、畑、駐車場(平屋、立体、青空)、担保目的等
利用現況の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の土地利用を変更する場合は「有」、変更しない場合は「無」を該当する箇所に✓印
一体的利用を図る一団の土地の総面積	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ利用目的となる土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積。一団の土地の場合は、当該一団の土地全体の面積。)を記載 ・「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とすること
(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・予定している土地利用において、個別法に基づく手続等がある場合は「都市計画法、農地法、森林法、その他」の該当する箇所に✓印(その他の場合は、具体的な法令の名称を記載) ・各手続きに✓印を記載した場合、具体的な現在の手続状況を記載

	※調整が不要な場合は、記載不要
--	-----------------

土地に存する工作物等に関する事項

項目	記載内容等
工作物等の有無	・届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」を該当する箇所に✓印
種類・概要・規模・使用年数等	<ul style="list-style-type: none"> ・工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等を記載 ・建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載 ・木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）樹齢等を記載 ※種類例 （例）住宅の場合：住宅、共同住宅、寄宿舍、分譲地等 商業施設の場合：事務所、店舗、ホテル、ガソリンスタンド等 生産流通施設の場合：工場、資材置場、倉庫、配送センター等 娯楽施設の場合：パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設等 駐車場の場合：立体駐車場（地下あり、地下なし）、平屋駐車場、青空駐車場等
工作物等の解体予定	・工作物等の解体等の予定があれば「有」、ない場合は「無」を該当する箇所に✓印
費用負担者	・工作物等の解体費用を負担する者（譲受人等）を記入
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	・「所有権、賃借権、信託受益権、権利移転なし、その他」の該当する箇所に✓印 ※その他を有とした場合、具体的な権利の名称を記入
工作物等の対価の額	・工作物等の移転に係る対価の額の合計（税込）を記入

その他参考となるべき事項

項目	記載内容等
その他参考となるべき事項	記入内容に関する補足、参考事項がある場合は記入

土地売買等届出書

さいたま市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記 該当する箇所に✓

届出年月日, 市町村名, 区分, 受付日・受理番号, 処理日・処理番号

1. 契約内容に関する事項

契約年月日, 契約の種類, 届出人である権利取得者(譲受人), 契約の相手方(譲渡人), 譲受人住所, 業種, 法人, 担当部署, 電話番号, メールアドレス

共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「外〇名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載

該当する業種に✓ 「その他」の場合は、()に具体的な業種を記載

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等), 地目, 契約面積, 権利の移転等の態様, 共有持分割合, 対価の額, 地代

欄が不足する場合は、外〇筆として別紙に同様の内容を記載し添付面積合計欄には、全筆の合計を記載

所有権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、信託受益権、共有持分一部移転、地上権売買、賃借権売買、地位譲渡、第三者のためにする契約、形成権の譲渡、停止(解除)条件付契約、該当するものが無い場合「その他」を記載

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分, 区域区分等, 利用目的(用途、工作物の規模等), 単独の届出、一回の土地(新規)、一回の土地(継続)

単独の届出、一回の土地(新規)、一回の土地(継続)から選択 一回の土地(複数の土地を取得し、同一利用計画のもとで一体利用する場合)で、最初の契約に係る届の場合は「一回の土地(新規)」, 2回目以降の契約に係る場合は「一回の土地(継続)」 ※③の場合、前回の届出の日付を記載

※11 市街化区

4. 土地に存

有無, 工作物等の解体予定, 土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無

地方公共団体使用欄

5. その他参考となるべき事項

特記事項、参考事項がある場合に記載 (例) 土地だけを譲渡し、家屋の譲渡は行わない場合はその旨 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記載 買いの一回の場合は、取得予定、取得状況等